



平成 22 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 9636
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 23 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	2,207,942	11.2	494,252	28.2	296,758	29.3
21 年 3 月期	2,488,552		385,243		229,363	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	1,978 38		3.4	0.2	22.3
21 年 3 月期	1,529 08		2.8	0.1	15.4

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より銀行業を開始しました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	194,678,352	8,839,547	4.5	58,930 31	91.62
21 年 3 月期	196,480,796	8,179,574	4.1	54,530 49	92.09

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 8,839,547 百万円 21 年 3 月期 8,179,574 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	4,485,345	3,766,818	57,300	3,360,804
21 年 3 月期	56,478	2,356,193	22,800	2,699,116

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,130,000	3.5	500,000	1.1	290,000	2.2	1,933	33

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
22年3月期	150,000,000株	21年3月期	150,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経常収益は、2兆2,079億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に2兆660億円となりました。また、役務取引等収益は、1,084億円となりました。

一方、経常費用は、1兆7,136億円となりました。このうち、資金調達費用は、4,477億円、営業経費は、1兆2,210億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、金銭の信託運用益が125億円、金銭の信託運用損が102億円となりました。

以上により、経常利益は4,942億円となり、当期純利益は2,967億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1兆8,024億円減少し、194兆6,783億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ4兆6,795億円増加し、178兆2,306億円、貸出金は前事業年度末に比べ90億円減少し4兆225億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、6兆7,000億円減少し、2兆円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ1兆6,821億円減少し、175兆7,977億円（未払利子を含む貯金残高は176兆4,686億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は61兆4,132億円です。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ2,394億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ4,205億円増加し、8兆8,395億円となりました。このうち、利益剰余金は、6,525億円となりました。

当事業年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、91.62%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

平成22年度について、当行では、国民的規模の顧客基盤と全国規模のネットワークを活かし、「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵便局株式会社との一体運営」の実現に努め、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

具体的には、「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本的な考え方のもと、各種取組を実施してまいります。

まず、内部管理態勢については、引き続きお客様にご信頼いただき、安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス、事務品質管理、顧客保護の徹底を重要課題と位置づけ、直営店・貯金事務センターの事務改革やIT基盤の整備を図りつつ、代理店も含め、より一層実効性のある態勢強化を推進してまいります。

営業面では、「営業態勢の強化」や「郵便局株式会社との連携強化」を図りながら、「貯金残高の確保」と「手数料収入の強化」に努めてまいります。具体的には、郵便局株式会社とのエリア営業の一体的展開や各種キャンペーンを通じて魅力のある商品を提供していくとともに、クレジットカードや年金・給与の自動受取等の獲得といったメイン口座化を推進するなど、きめの細かい営業を展開してまいります。これに加え、利便性及び商品・サービスのプロモーション、企業ブランド力の向上を通じ、「広告宣伝活動の強化及びお客様満足の向

上等」に努めてまいります。

運用面では、当行の収益構造は国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールの下で運用手段の多様化を通じて、より安定的な期間収益の確保に努めてまいります。また、地域経済の活性化に資する運用を積極的に進めてまいります。

更に、人的資源の有効活用のための人材教育の強化等により、経営態勢の強化を図ってまいります。

3. 平成 22 年度の見通し

平成 22 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 2 兆 1,300 億円、経常利益 5,000 億円、当期純利益 2,900 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	5,999,116	4,440,804
現金	124,681	117,546
預け金	5,874,434	4,323,257
コールローン	51,184	261,649
債券貸借取引支払保証金	725,786	2,495,622
買入金銭債権	66,409	124,082
商品有価証券	159	196
商品国債	159	196
金銭の信託	1,224,742	1,015,355
有価証券	173,551,137	178,230,687
国債	155,490,155	155,891,563
地方債	6,177,212	5,289,202
短期社債	542,904	364,959
社債	9,880,462	11,916,270
株式	900	900
その他の証券	1,459,503	4,767,791
貸出金	4,031,587	4,022,547
証書貸付	3,790,537	3,783,806
当座貸越	241,050	238,741
外国為替	9,872	5,860
外国他店預け	9,814	5,795
買入外国為替	58	64
その他資産	10,480,635	3,902,137
未決済為替貸	12,999	12,637
前払費用	200	6,684
未収収益	331,348	340,814
金融派生商品	271	17,476
預託金	8,700,000	2,000,000
その他の資産	1,435,816	1,524,524
有形固定資産	170,392	142,032
建物	75,862	73,146
土地	27,121	27,121
建設仮勘定	52	159
その他の有形固定資産	67,355	41,604
無形固定資産	29,586	38,931
ソフトウェア	29,192	25,343
その他の無形固定資産	394	13,587
繰延税金資産	141,273	-
貸倒引当金	1,087	1,556
資産の部合計	196,480,796	194,678,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	177,479,840	175,797,715
振替貯金	7,269,971	7,597,731
通常貯金	46,109,765	43,959,851
貯蓄貯金	466,585	428,597
定期貯金	17,408,597	26,847,754
特別貯金	76,835,303	61,413,288
定額貯金	29,058,902	35,247,935
その他の貯金	330,715	302,556
債券貸借取引受入担保金	804,770	6,236,017
借入金	8,700,000	2,000,000
借入金	8,700,000	2,000,000
外国為替	102	116
売渡外国為替	37	47
未払外国為替	64	68
その他負債	1,182,240	1,523,721
未決済為替借	20,177	19,592
未払法人税等	42,313	35,829
未払費用	792,908	859,024
前受収益	22	49
金融派生商品	23,304	17,530
その他の負債	303,513	591,695
賞与引当金	6,542	6,815
退職給付引当金	127,584	129,015
役員退職慰労引当金	141	194
繰延税金負債	-	145,208
負債の部合計	188,301,222	185,838,804
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	413,140	652,598
その他利益剰余金	413,140	652,598
繰越利益剰余金	413,140	652,598
株主資本合計	8,209,426	8,448,884
その他有価証券評価差額金	16,877	382,593
繰延ヘッジ損益	12,974	8,069
評価・換算差額等合計	29,851	390,663
純資産の部合計	8,179,574	8,839,547
負債及び純資産の部合計	196,480,796	194,678,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	2,488,552	2,207,942
資金運用収益	2,309,926	2,066,088
貸出金利息	45,185	47,819
有価証券利息配当金	1,940,865	1,920,979
コールローン利息	14,333	82
買現先利息	2,366	-
債券貸借取引受入利息	28,589	4,338
預け金利息	23,288	5,237
その他の受入利息	255,297	87,630
役務取引等収益	112,334	108,493
受入為替手数料	66,592	64,690
その他の役務収益	45,742	43,803
その他業務収益	53,791	13,058
国債等債券売却益	53,067	13,003
国債等債券償還益	-	55
その他の業務収益	723	0
その他経常収益	12,500	20,301
金銭の信託運用益	-	12,578
その他の経常収益	12,500	7,722
経常費用	2,103,308	1,713,690
資金調達費用	657,022	447,718
貯金利息	373,863	343,368
コールマネー利息	0	-
債券貸借取引支払利息	25,878	8,357
借入金利息	255,091	86,161
金利スワップ支払利息	1,591	9,539
その他の支払利息	597	290
役務取引等費用	21,238	22,331
支払為替手数料	297	1,417
その他の役務費用	20,940	20,914
その他業務費用	53,452	10,079
外国為替売買損	536	8,650
国債等債券売却損	52,915	1,429
国債等債券償還損	0	-
営業経費	1,266,205	1,221,076
その他経常費用	105,390	12,485
貸倒引当金繰入額	-	484
金銭の信託運用損	100,200	10,200
その他の経常費用	5,189	1,800
経常利益	385,243	494,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益	465	41
固定資産処分益	-	6
貸倒引当金戻入益	417	-
償却債権取立益	47	34
特別損失	1,495	842
固定資産処分損	1,432	409
減損損失	63	432
税引前当期純利益	384,213	493,450
法人税、住民税及び事業税	192,604	198,698
法人税等調整額	37,754	2,005
法人税等合計	154,850	196,692
当期純利益	229,363	296,758

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,296,285	4,296,285
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,577	413,140
当期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
当期純利益	229,363	296,758
当期変動額合計	206,563	239,458
当期末残高	413,140	652,598
株主資本合計		
前期末残高	8,002,862	8,209,426
当期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
当期純利益	229,363	296,758
当期変動額合計	206,563	239,458
当期末残高	8,209,426	8,448,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,992	16,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,869	399,470
当期変動額合計	90,869	399,470
当期末残高	16,877	382,593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,974	21,044
当期変動額合計	12,974	21,044
当期末残高	12,974	8,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,992	29,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,844	420,515
当期変動額合計	103,844	420,515
当期末残高	29,851	390,663
純資産合計		
前期末残高	8,076,855	8,179,574
当期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
当期純利益	229,363	296,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,844	420,515
当期変動額合計	102,718	659,973
当期末残高	8,179,574	8,839,547

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,213	493,450
減価償却費	54,797	45,083
減損損失	63	432
貸倒引当金の増減()	422	468
賞与引当金の増減額(は減少)	314	273
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,652	1,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95	53
資金運用収益	2,309,926	2,066,088
資金調達費用	657,022	447,718
有価証券関係損益()	151	11,629
金銭の信託の運用損益(は運用益)	100,200	2,377
為替差損益(は益)	292	1,429
固定資産処分損益(は益)	1,432	403
貸出金の純増()減	260,128	8,521
貯金の純増減()	4,263,966	1,682,125
預託金の償還による収入	12,000,000	6,700,000
借入金金の純増減()	12,000,000	6,700,000
譲渡性預け金の純増()減	514,000	2,220,000
コールローン等の純増()減	3,708,044	267,331
債券貸借取引支払保証金の純増()減	725,786	1,769,836
債券貸借取引受入担保金の純増減()	804,770	5,431,246
外国為替(資産)の純増()減	3,581	4,011
外国為替(負債)の純増減()	225	14
資金運用による収入	2,387,231	2,227,583
資金調達による支出	744,332	384,429
その他	26,452	23,129
小計	287,319	4,672,312
法人税等の支払額	230,841	186,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,478	4,485,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	66,091,066	69,782,752
有価証券の売却による収入	13,095,782	9,695,554
有価証券の償還による収入	51,684,625	55,875,426
金銭の信託の増加による支出	1,029,778	50,000
金銭の信託の減少による収入	25,300	526,655
有形固定資産の取得による支出	31,692	8,015
有形固定資産の売却による収入	436	86
無形固定資産の取得による支出	9,631	23,433
無形固定資産の売却による収入	120	-
その他	291	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,356,193	3,766,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	22,800	57,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,800	57,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,321,939	661,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,055	2,699,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,116	3,360,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。 なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。 損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式会社については決算期末日前 1 カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(追加情報)

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,511,023百万円であります。	
2 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。	
3 有形固定資産の減価償却累計額	101,217 百万円
4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権総額	116 百万円
関係会社に対する金銭債務総額	118,941 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	3 百万円
役務取引等に係る収益総額	11 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	185 百万円
その他の取引に係る収益総額	- 百万円
2 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	- 百万円
役務取引等に係る費用総額	- 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	0 百万円
その他の取引に係る費用総額	118,724 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 20 日 取締役会	普通株式	57,300	382	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 21 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,440,804 百万円
譲渡性預け金	1,080,000 百万円
現金及び現金同等物	3,360,804 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	633
退職給付引当金	52,495
減価償却限度超過額	17,457
未払貯金利息	27,825
金銭の信託評価損	11,235
その他	16,683
繰延税金資産 合計	126,331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	262,472
その他	9,067
繰延税金負債 合計	271,539
繰延税金負債の純額	145,208

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成 19 年 10 月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額です。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利（キャッシュ・フロー）変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、先物外国為替取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しています。

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

また、当行では、市場運用（国債）中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしています。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っています。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理を行っています。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,440,804	4,440,804	-
(2) コールローン	261,649	261,649	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	2,495,622	2,495,622	-
(4) 買入金銭債権	124,082	124,082	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	196	196	-
(6) 金銭の信託	1,015,355	1,015,355	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	127,873,903	130,898,578	3,024,675
その他有価証券	50,355,884	50,355,884	-
(8) 貸出金	4,022,547		
貸倒引当金(*2)	177		
	4,022,370	4,072,076	49,706
(9) その他資産			
預託金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	192,589,869	195,664,250	3,074,381
(1) 貯金	175,797,715	176,216,611	418,895
(2) 債券貸借取引受入担保金	6,236,017	6,236,017	-
(3) 借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	184,033,732	184,452,628	418,895
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	207	207	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(261)	(261)	-
デリバティブ取引計	(54)	(54)	-

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、預託金については、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*）	900

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,323,257	-	-	-	-	-
コールローン	261,649	-	-	-	-	-
債券貸借取引支 払保証金	2,495,622	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,440	27,993	11,953	3,347	1,766	76,581
有価証券						
満期保有目的の 債券	20,310,629	40,046,297	25,817,430	23,877,754	17,548,331	273,458
その他有価証券 のうち満期があ るもの	13,837,687	12,292,724	8,339,923	3,926,134	6,927,385	3,978,270
貸出金	637,405	682,102	990,489	555,714	626,738	530,097
預託金	2,000,000	-	-	-	-	-
合 計	43,868,692	53,049,117	35,159,797	28,362,950	25,104,222	4,858,409

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	94,277,034	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	-
債券貸借取引受 入担保金	6,236,017	-	-	-	-	-
借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
合 計	102,513,051	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,086,507	118,889,842	2,803,334
	地方債	3,711,605	3,815,934	104,329
	社債	5,877,246	5,999,049	121,802
	その他	22,129	26,744	4,615
	小計	125,697,488	128,731,570	3,034,082
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,750,154	1,743,161	6,992
	地方債	-	-	-
	社債	426,260	424,514	1,746
	その他	-	-	-
	小計	2,176,414	2,167,676	8,738
合計		127,873,903	130,899,246	3,025,343

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	債券			
	国債	28,143,112	27,786,574	356,538
	地方債	1,462,406	1,426,534	35,872
	短期社債	-	-	-
	社債	5,179,572	5,077,966	101,606
	その他	4,126,931	4,031,855	95,075
	小計	38,912,023	38,322,930	589,093
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	債券			
	国債	9,911,789	9,915,754	3,965
	地方債	115,190	115,548	357
	短期社債	364,959	364,959	-
	社債	433,190	434,394	1,203
	その他	1,822,814	1,832,626	9,811
	小計	12,647,943	12,663,282	15,339
合計	51,559,967	50,986,213	573,754	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	2,690,177	2,691,369	1,192
合計	2,690,177	2,691,369	1,192

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券			
国債	7,029,494	13,003	1,238
その他			
外国債券	36,284	-	190
合計	7,065,778	13,003	1,429

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,015,355	944,044	71,311	113,828	42,516

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、8,270百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	805百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	126,275百万円
未積立退職給付債務	126,275百万円
未認識数理計算上の差異	2,740百万円
貸借対照表計上額純額	129,015百万円
退職給付引当金	129,015百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
勤務費用	5,965 百万円
利息費用	2,128 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	288 百万円
退職給付費用	7,805 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	58,930 円 31 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,978 円 38 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。